

地域で育む子どもたちの起業家精神
—キャリア教育の実践—

地域創生グループ 鈴木 瑛二
企画グループ 西谷 拓真
企画グループ 近藤 猛児

目次

1. はじめに 1

 (1) 調査背景と目的 1

 (2) 調査事例選定理由 1

2. 調査内容 1

 (1) 調査地である佐賀県佐賀市の概要 1

 (2) 鳳雛塾について 2

 ① 事業開始の背景・目的

 ② 事業概要

 ③ キッズマートの取組

 ④ 取組による効果

 ⑤ その後の展開

3. おわりに 9

1. はじめに

(1) 調査背景と目的

21世紀におけるIT技術の進歩により、Society 5.0¹や第四次産業革命²など、新たな社会に向けてとどまることない変化が起きている。こうした変化は雇用形態の多様化や流動化に直結しているため、子供たちには勤労や職業に対する価値観の形成と、主体的に自己の進路を選び決定できる能力が求められるようになり、キャリア教育が推進されることとなった。

キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である、と平成23年に中央教育審議会が定義している。この言葉は、平成11年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校から発達の段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言されたことで公的に用いられるようになった。

平成21年には、この言葉が初めて学習指導要領に盛り込まれた。当初は高等学校だけであったが、平成29年3月には小学校の学習指導要領に加えられたことで、全国の小学校で本格的にキャリア教育が実施されることとなった。

本調査では、子供たちのシビックプライドの醸成と次世代の地域の担い手育成につなげるには、小学生の時代から多くの大人や職業と出会う機会を通して健全な職業観を育む取組が重要と考え、先進的な地域の事例を調査する。

(2) 調査事例選定理由

調査対象として、平成11年に佐賀県佐賀市にて創設された「特定非営利活動法人ほうすうじゅく鳳雛塾（以下「鳳雛塾」という。）」を選定した。鳳雛塾は、初等教育から高等教育に至るまでの系統的で組織的なキャリア教育の必要性をいち早く提唱し、平成14年から小学生へのキャリア教育を実施している先進的な事例といえる。

2. 調査内容

(1) 調査地である佐賀県佐賀市の概要

佐賀市の人口は230,970人（令和3年4月1日現在）、面積は431.82km²であり、佐賀県の南東部に位置し、北は福岡市、南は有明海に面している。

¹ サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

² 一般的にはIoTやAI（人工知能）を用いることで起こる製造業の革新

佐賀市には、北部地域に脊振山系^{せふり}の山ろく部の山林や清流が広がり、中心部は、佐賀市街を長崎街道が横断し、明治期の日本の近代化を先導した「幕末維新期の佐賀」の歴史遺産が各所にある。南部には佐賀平野に広がるクリーク³や田園風景、有明海があり各地域で違った環境を有している。

平成27年5月には、東よか干潟がラムサール条約湿地に登録され、同年7月には、日本初の実用蒸気船・凌風丸が造られた三重津海軍所跡が世界文化遺産に登録された。

まちづくりにおいては、市の将来像として掲げている「豊かな自然とこどもの笑顔が輝くまち さが」の実現を目指し、市民や地域がそれぞれの個性や魅力を発揮しているまちである。

(2) 鳳雛塾について

①事業開始の背景・目的

平成3年ごろ、バブル経済がはじけたことによる景況悪化を受け、佐賀県ではベンチャー企業創出による地域経済の活性化を目指し、自治体や銀行による支援体制を打ち出していた。平成9年11月には、佐賀銀行を事務局としたSAGAベンチャービジネス協議会（以下「協議会」という。）が設立された。協議会は、平成10年1月から佐賀大学で開講された大学生向け寄付講座⁴あるベンチャービジネス支援先端技術講座（以下「技術講座」という。）の支援を目的に設立され、県内の産業界に対する寄附の依頼や大学での技術講座運営に関する支援活動を通して佐賀県内外で活躍できる人材の育成を図っていった。

しかしながら、技術講座において、起業を目指す学生が現れても大学内だけでは事業化支援に限界があったことから、技術講座の対象を社会人にも拡大するため平成11年10月に協議会を母体に任意団体として鳳雛塾が設立された。また、これらの人材育成の取組を小学校から高等学校、大学まで一貫して実施することが、将来の地域を担う人材の育成につながると考え、キャリア教育の活動へと発展することとなる。

以降は、平成14年から開催している佐賀市等との連携事業として小学生向け起業家教育「佐賀キッズマート」や、平成17年には経済産業省が主催する「地域自律・民間活用型キャリア教育事業（モデル事業）」を受託した。事業拡大に伴い任意団体として全ての事業に対応することが不可能になったことや、県内外の各界からNPO法人による事業としての要請が強くなったことから、平成17年には特定非営利活動法人として、佐賀銀行の社内ベ

³ 灌漑^{かんがい}や交通に利用される水路や運河。筑紫平野のうち、佐賀地域（白石地区を除く佐賀平野）や筑後地域（南筑平野）の海拔約5m以下の低地で発達した。平野を網の目のように巡らして独特の水郷景観を形成している。

⁴ 地域を中心とした民間企業等27社からの寄付金99百万円で運営された。

ンチャーとして独立に至った。鳳凰の雛を指すその名前には、未来の英雄という意味を持ち、子供や若者が将来社会人として巣立つときに、鳳凰のように大きく羽ばたいてほしいという関係者の思いが込められている。

②事業概要

鳳雛塾は、小学生から社会人まで幅広い世代を対象に起業家精神の涵養教育^{かんよう}を実施している。取組には大きく分けて2つあり、1つは、起業を目指す社会人や大学生を対象とした「ビジネススクール」、もう1つは、小・中・高・大学生を対象とした「キャリア教育」である。「事業を起こす」だけでなく、自ら考え・自ら学び・自ら行動する力と、人とつながる力の両方を持ち備えた将来の担い手を育てることを目的に活動している。

鳳雛塾のキャリア教育には、ビジネススクールでのケースメソッド⁵を用いた実践的な経済・経営教育のノウハウがベースに組み込まれ、各年代によるプログラムを市内の学校を中心に、県内の学校で授業の一環として実施している（図表1）。

対象	内容	目的
小学生	出店販売活動「キッズマート」 職業人インタビュー	商売の仕組みを知る 商売を実体験する
中学生	地元企業への職場体験活動・出店販売活動	実社会の経験、交流を図る
高校生	商品の企画提案活動 ・企業への企画・提案活動 ・ものづくり・商売体験	様々なビジネス活動体験による高度な職業能力を養う
大学生	起業家養成講座	ビジネス感覚を備え、即戦力となる社会人としての能力を養う

図表1 各年代のキャリア教育の内容

③キッズマートの取組

佐賀県内の学校の授業にキャリア教育が導入されたきっかけは、平成13年頃にビジネススクールの受講生が当時の佐賀市長の前でケースメソッドのディスカッションをしたこと

⁵ 明治33年初頭にアメリカで開発された実践的な経営教育の方法である。受講生は、意思決定の場面が記述された「ケース」と呼ばれる教材を事前に分析し、問題を発見する。その解決策を模索し、意思決定を行うというプロセスを経て、クラスでディスカッションを行う。繰り返し行うことで、戦略的意思決定を可能にし、問題発見・解決能力や実践的な経営能力を育て、積極的行動力、リーダーシップを体得することを目指すものである。また、仮想の事例ではなく、なじみのある有名企業や地元企業などの実例を教材にしていることも特徴である。

だ。起業家精神の涵養教育を小学校の段階から導入することに市長が共感し、ビジネススクールの受講生からの小学生へのキッズマートの導入提案を受け入れたのが始まりであった。平成14年には佐賀市との連携事業として、市内の小学校を対象にキッズマート事業が実施された。

キッズマートとは、小学生6～7人を一つの班とし、地元商店街や駅前の広場で一日限りの店を班ごとに経営する、仮想企業での販売体験活動である。この活動は、1年を通して総合的学習時間のカリキュラムとして実施される。授業はクラス担当の教師が行い、全体のコーディネートと企業との連携については鳳雛塾の事務局が担当する。

カリキュラムには、ビジネスや商売の基礎知識を事前学習として学ぶことから、市場調査・商品の仕入れ・値付け・広報活動・事業計画作成・資金の借入れ・商売の実践・収支決算に至るまで盛り込まれ、一連の企業活動を学ぶことができる(図表2)。

日付	回数	授業内容(案)
5月6日	1	オリエンテーション
5月13日	2	よく行くお店とその理由
5月20日	3	商品の流れとお金について
5月27日	4	商売の基礎知識
6月3日	5	お店と役割について(お店決め)
6月10日	6	お店と役割について(役割決め)
6月17日	7	役割決め・商店主インタビューの準備
6月24日	8	商店主の話を聞こう
7月1日	9	商店街見学の振り返り/お店の名前・理念(方針)を考えよう
7月8日	10	扱う商品を考えよう/夏休みの宿題について/利益金の使い道
7月15日	11	コロナ対策を考えよう
夏休み		(キッズマートの調べ学習)
9月2日	12	夏休みの宿題発表・これからの見通し・仕入れリスト説明
9月30日	13	仕入れリストを作ろう
10月7日	14	売上計画シートを作ろう
10月14日	15	売上計画シートを作ろう
10月21日	16	事業計画書を作ろう/看板の下書き
11月4日	17	看板・チラシ・ポスター作り
11月11日	18	お金を借りよう
	課外	宣伝活動ぶんぶんTV他
11月18日	19	お店の飾りやPOP・コロナ対策グッズを作ろう
11月25日	20	お店の飾りやPOP・コロナ対策グッズを作ろう
11月29日	21	直前準備をしよう・接客マナー
11月30日	22	キッズマート当日(収支決算、返済)
12月2日	23	お礼状を書こう・まとめ
12月20日	24	下級生に伝える為の準備
12月21日	25	3年生への報告会

図表2 令和3年度カリキュラム案：市内小学校のケース

市場調査では実際に商店街でインタビューを行い、広報活動では地元ケーブルテレビに出演してPRを行うなど、地域の様々な人たちと触れ合う機会を創出している。

出店当日は、社長・会計係・販売係の役割を子どもたちが担い、完売を目標に取り組んでおり、会場には近隣住民や保護者のほか、翌年度にキッズマートを実施する下級生の姿も多く見られる。出店後の事後学習としては決算、借入返済が重要と考えていることから、売上金を計算し何が先に売れたのか、何が売れにくかったのかを考える。また、ほかのお店の売り上げと利益の違いを見比べることで、「売り上げが多い＝利益が多い」ではないことに気づく。体験前のプログラム「お金を借りよう」では銀行員に扮した鳳雛塾スタッフに事業計画書を説明してお金を借りる。決算が終わり借入金を無事返済できたことで安堵と達成感を感じることができる。そして、お世話になった関係者へのお礼状の作成や活動を通してのまとめや振り返りを行う。最後に、その成果を報告会で発表し、1年間のプログラムが終了する。



図表3 キッズマートの様子

また、キッズマートの他に、あこがれの職業について聞く「職業人インタビュー」を実施している小学校もある。これは、公務員を始め民間企業の社員、自営業者など様々な職種の講師から、体験談等の話を通してやりがいや魅力などを学ぶ場となっており、子供たちには「仕事の楽しさ」が伝えられている。

小学校を対象にしたキャリア教育は、鳳雛塾が法人化した平成17年から令和3年度まで、市内35校の小学校のうち約半数の17校、延べ116校で実施されている。このうち、キッズマートを実施している小学校は4校で、10年以上継続して取組が行われている。

なお、これらのキャリア教育の運営は、佐賀市からの起業家育成に係る事業の委託によって進められている。



図表4 佐賀県におけるキャリア教育の実施体制※鳳雛塾HPより抜粋

④取組による効果

キャリア教育は、経済活動を学ぶ際の基本となる販売・商売活動の体験活動を通して、子どもたちが仕事や職業のことを理解できるようにするものである。この効果を発揮するには、学校現場の賛同を得た上で地域と連携して実施内容を深掘りする必要がある。そのため、全ての学校で一律に実施するのが難しく、法人化した平成17年から令和3年度まで、市内35校の小学校のうち約半数の17校、延べ116校で実施している。そのうち、キッズマートを実施している小学校は4校で、内容を深掘りして10年以上継続して取組が行われている。

子どもたちは、キッズマートを通して働くことの喜びや大変さ、仲間と協力することの大切さを学ぶことができる。トラブルや課題に対して、周りの大人たちが答えではなく、ヒントを出し、出店グループのリーダーを中心に話し合い、解決することで「自分で考える力」が養われている。また、これらの経験を通して地域を知り、主体的にまちのことを考えることで、地域への愛着や誇りが生まれ、シビックプライドの醸成にもつながっている。学校側もその効果を感じており、教室の中だけでは見えない子どもたちの新しい一面を知ることができたと好評である（図表5）。また、商店街や駅前でキッズマートを開催することで、通行者も増えまちに活気が生まれている。

子どもの声	1. アンケート（選択式回答）	
	○難しかったこと 1位：銀行からお金を借りること・返すこと 2位：値段のつけ方 3位：お金の流れを学ぶこと	○楽しかったこと 1位：商品売ること 2位：商品の並べ方やお店の飾りつけ 3位：商品のこと

	○どういことを学んだか 1位：みんなと協力すること 2位：自分の役割を最後までやり遂げること 3位：あいさつや接客マナー	○体験からの感想 1位：商品が全部売れてよかった 2位：お金の計算が難しかった 3位：購入者への感謝
	○商売の仕組みが分かったか ・よく分かった、大体分かった (98%) ・あまり分からなかった、全く分からなかった (2%)	○キッズマートをまたやりたいか ・やりたい (72%) ・やりたくない (3%) ・どちらでもよい (21%) ・わからない (4%)
	2. 自由記述	
	・自分で店を開いて、自分でしか作れないものを売ってみたい。 ・キッズマートで学んだことを将来活かして試したい。	
保護者の声	1. 自由記述	
	・買い物に行くと商品の値段や並べ方などをきにするようになり、比較して買い物をするようになった。 ・表ではわからない工夫や苦勞が分かるようになった。 ・物を大切にするようになった。最後まで使うようになった。言われなくても片づけるようになった。 ・経費や利益についての理解が深まりお金の話ができるようになった。	
教員の声	1. 自由記述	
	・児童にとって有意義な体験学習だった。 ・キャリア教育として、大変意義があったと感じた。	

図表5 子供・保護者・教員の声 ※令和2年アンケート結果

これらの効果に加えて、キッズマートを含むキャリア教育を通して、産業界、教育界、行政など広範なネットワークを活用した産官学の連携体制が築かれ、地域で子どもを育てる風土の醸成につながっている（図表6）。

産業	講師、生徒の受け入れ、体験現場の提供 佐賀銀行：佐賀銀行の職員による鳳雛塾の運営
行政	教室利用、設備貸借、情報ネットワークインフラの提供 運営費の支援
教育	実施校、授業時間の確保 佐賀大学：事務局拠点提供、遠隔技術、教材開発などの支援

図表6 産官学の体制

⑤その後の展開

キッズマートについては、東京都を始めとした他地域からの問い合わせや実施の打診があり、今後は、他地域へどのように展開するかが課題である。鳳雛塾は、他地域へキッズマートを展開していくため、キャリア教育の教材や指導要領を作成し、他地域で展開可能なノウハウを書籍として紹介している。

事業の実現には鳳雛塾のような、地域・産業界と学校の仲介役である「キャリア教育コーディネーター⁶（以下「コーディネーター」という。）」の存在が重要であるが、鳳雛塾の人員不足が原因で他地域のコーディネーターを担うのが難しく実現には至っていない。そのため、まずは地域の実情を把握しやすい近隣地域での実施を検討している。

また、経済産業省は全国のコーディネーターの養成が重要と考え、コーディネーターが必要な知識・技能、育成のための研修内容を掲載した「キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン」の策定や、平成17～22年度にかけてコーディネーターの育成事業を実施している。

一方で、ビジネススクールについては、鳳雛塾の理事長である飯盛義徳氏（慶應義塾大学総合政策学部 教授）の講演を聞いた団体が取組に賛同し、徐々に全国に広がっている。平成16年、富山県高度情報通信ネットワーク社会推進協議会、市民塾との間で盟約書を取り交わし、富山鳳雛塾が設立された。盟約書の中には、「お互いのノウハウや知識の共有を図り、志を同じくする人材の交流を促進し、両者の共栄を目指す。ひいては我々の活動が地域から日本を元気にする大きな流れにつながることを念願し、ここに提携することを盟約する」とある。

その後、平成17年には慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスと藤沢市が主催する藤沢鳳雛塾が、平成20年には横浜鳳雛塾が設立された。

また、ICT技術により遠隔授業が可能になったことで、講師や受講者が、どこにいてもビジネススクールに参加できるシステムを築くことができた。鳳雛塾のキャリア教育を受けたOB・OGが、進学等で地元を離れても、ビジネススクールを受講でき、地元とつながることを可能にしている。鳳雛塾の設立者である横尾敏史氏（オプティム・バンクテクノロジー株式会社 取締役）は、「子供の頃から起業家精神を学び、身に付けてもらい、一番の理想は佐賀県で起業してもらうことで地元の活性化につなげたい」と語る。キャリア

⁶ 地域社会が持つ教育資源と学校を結びつけ、児童・生徒等の多様な能力を活用する「場」を提供することを通じ、キャリア教育の支援を行うプロフェッショナルである。常に学校や児童・生徒等の現状を理解し、キャリア教育コーディネーターとして一定の知識・技能習得後も自ら学び成長し続けていく努力を怠らず、我が国のキャリア教育の発展に努める。

教育に取り組むだけでなく、鳳雛塾が「起業家精神を持った人材の育成と輩出」をミッションとするように、次のステップであるビジネススクールに移行することが重要である。

実際に佐賀市で起業した若者は、ビジネススクールについて「理論は勉強すれば身につくが、実在する企業を事例に経営課題など社会人や経営者と討論できることが一番のメリットである」と語り、ここでの経験が起業への大きな後押しになっていることが分かる。また、ビジネススクールをきっかけにつながった企業にキャリア教育を紹介するなど、横断的な仕組みも期待できる。

3. おわりに

本事例を通して、キャリア教育には地域に根ざした一貫した仕組みづくりと、コーディネーターの存在が重要であることがわかった。

小学校から大学まで、ステージに応じた段階的な学びと実践を一貫して経験できる仕組みに加え、地域の実情に応じたカリキュラムとネットワークを構築するべきである。特に、地域の地場産業や商工会議所など産業界を巻き込み、地域の特色や実情を生かしたキャリア教育の推進と定着が重要である。

また、キャリア教育は、ビジネススクールでその涵養を目的としている起業家精神を小学生の頃から学ぶための取組でもある。必ずしも起業家や社長になることが目的ではなく、社会に出て役立つ「自ら考え、自ら学び、自ら行動する力」と「人とつながる力」という生きる力を養成することが重要である。

次に、地域に根ざしたキャリア教育を実施するには、行政・学校・産業・地域を仲介するコーディネーターが重要となる。本事例は10年以上継続してキャリア教育を実施していることから、どの地域にもキャリア教育に対する潜在的な需要があると考えられる。そのため、キャリア教育の実現に当たっては、行政がキャリア教育コーディネーターネットワーク協議会やコーディネーター育成機関と連携し、学校のニーズや実施する学年、地域の課題に応じたテーマに沿ったカリキュラムの開発が可能なコーディネーターを養成することで、地域の実情に沿ったキャリア教育が実現できると考えられる。

平成14年にはじまったキッズマートは令和4年で20年を迎える。実際にキッズマートを経験した子供が佐賀市役所に入庁し、鳳雛塾の活動を支援している事例や、佐賀大学の学生が立ち上げたNPO法人佐賀学生スーパーネットに所属し、キャリア教育授業の補助をするという事例もある。また、企業にとっては、キャリア教育をきっかけに行動力ある子供たちが地元産業に関心を向けることで、将来の雇用につながることも期待できる。

地域活性化のためには人材育成が重要であり、キャリア教育とビジネススクールを経験した子供や学生が地域に根付くことで、こうした“人財”の循環が今後も生まれていくことを期待したい。